

今、なぜ「ベトナム」なのか！ —ベトナムの投資環境と投資メリットを考える—

食品流通アドバイザー

(公益社団法人 日本包装技術協会 技術参与)

田中技術士事務所 代表 田中 好雄

Y. Tanaka

1. ベトナムの経済概要

ベトナムは南北に長い国土をもち(1,600km×600km)、63の省と五つの中央都直轄市からなり面積は33万km²である。人口は9,170万人、平均年齢27歳、識字率94.8%とASEAN10カ国の内タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールに次ぐ将来性をもつ国のひとつである。

経済成長率が6.7%で1人当たりのGDP:US\$2,171、道路、港湾、空港、工業団地・経済区が整備されている。そして、東西・南北経済回廊のハードインフラが進み、投資国として韓国、日本、シンガポールなど112カ国が挙げられ、日本からの業種別投資として加工製造業、サービス業、情報通信などがある。

2. ベトナムの投資環境

ベトナムの政治は社会主義共和国、言語はベトナム語、南部は熱帯、北部は亜熱帯で、歴史として1945年フランスから独立(南北分裂)、75年ベトナム戦争終結(南北統一)、86年ドイモイ政策(共産政治を維持しつつ開放経済政策へ転換)、92年日本政府がODA(政府開発援助を再開)、94年米国経済制裁解除、2007年WTO加盟という経過を経て今日に至っている。

経済指標はGDP(国内総生産)US\$1,905億、経済成長率6.4%(2008~12年平均)、CPI(消費者物価上昇率)0.6%と投資環境の整備が整いつつある。

交通インフラは道路、空港、港湾の整備が進み、2020年にはホーチミン市の地下鉄1号線が日本のODAで工事を進めている。また、ハノイとホーチミンを結ぶ南北統一鉄道の高速化が計画されている。また、ハードインフラの進展として、ダナンからカンボジアを経由してミャンマーのモラミヤインへ通ずる東西経済回廊とホーチミンからブノンベン・バンコックを経由してミャンマーのダウエー港へ通ずる南北経済回廊が完成しつつある。(メコン川を横断するための国際橋を中国が、つばさ橋を日本の経済援助でそれぞれ完成しており、フェリーによる横断より

格段に時間短縮がなされた。)

日系企業の法人数はおよそ2,500社で、品目別にみると、電話・部品、繊維・織物、コンピューター・電子部品、各種履物、水産物、原油が上位を占める。

日本企業の投資分野として、

- ① 和食ブームに乗った食品・飲食(ホーチミン市内には日本食の料理屋が集まっている。)
 - ② 安全・安心を旗印とした高付加価値化のための農業政策の改革(健康志向の進展)
 - ③ TPPで貿易・投資が拡大している縫製・履物(安価で勤勉な労働力を備える。)
 - ④ ASEAN市場との連携で自動車・電機・電子部品の裾野産業(巨大市場の中での役割分担が進む。)
 - ⑤ インフラ、小売り・流通、環境技術(空港・道路・港湾と流通網の整備、環境への配慮に政策が向いている。)
- などが挙げられる。



包装材料加工メーカーのグラビア印刷機

3. ベトナムの食品産業事情

農業はGDPの約22%を占める重要な産業の一つである。地方において雇用提供の役割を果たし、全産業の労働力の60%を占める。今後必要とされる技術として生産性、収穫、貯蔵、加工に力点が置かれ、約4万軒農家を抱えるその82%以上が中小規模だが、年率9~10%の伸びを示している。主要産品として米、コーヒー、茶、豚肉、水産物などが挙げられる。ビール・ソフトドリンクに代表される飲料、若年層をターゲットとした製菓産業、そして利便性を売りとす

る即席麺が御三家である。安価な労働力、勤勉な国民性、器用な素質をもち今後が期待される国である。